

【平成9年度】

8-150 総理—大蔵大臣会談

9年度予算編成に当たり、次の方針で取り組むことに合意した。

1. 我が国財政は、8年度予算において12兆円の特例公債を含む21兆円の公債発行を余儀なくされるなど主要先進国中最悪といえる状況にある。現在の財政構造が放置されるならば、さらに財政赤字が拡大することにならざるをえない。

今後の少子・高齢化の一層の進展などを踏まえれば、我が国経済・社会の活力を維持するため、財政構造改革に取り組むことが喫緊の課題となっており、平成9年度予算を財政構造改革元年予算と位置付けていく必要がある。

2. このため、9年度予算編成においては、各般の制度改革の実現に努力するとともに、財政構造改革元年にふさわしい公債減額を実現し、中期的な財政健全化に向けた目標

の第一歩と位置づけることが必要である。

9年度の財政事情については、引き続き容易ならざるものがあるが、財政構造改革元年にふさわしいものとして、過去最大の公債減額幅を上回る3兆円以上の公債減額を実現するよう、最大限努力することとする。

また、9年度以降においても財政構造改革をさらに進め、出来るだけ速やかに現世代の受益と負担を均衡させるべく、国債費除きの歳出を租税等と均衡させるよう努めるものとする。

(出所) 財政制度審議会・財政構造改革特別部会(第25回)平成8年11月27日配布資料(2)「総理—大蔵大臣会談」(財政制度審議会「平成8年度 財政制度審議会資料集 財政構造改革特別部会編(第4分冊)」222ページ)。

8-151 平成9年度財政事情

[単位：億円]

|         | 8年度予算   |         | 9年度試算                    |                  | 備考  |
|---------|---------|---------|--------------------------|------------------|---|
|         |         | 7'→8'   |                          | 8'→9'            |   |
| (歳入)    |         |         |                          |                  |   |
| 税 収     | 513,450 | ▲23,860 | ±A<br>563,400            | ±A<br>50,000     | 8年度予算に税制改正等による増収分を加算。<br>±Aは経済成長等に伴う増収分等。<br>中期展望<br>中期展望<br>歳出との残差を計上。 |
| 税 外 収 入 | 25,594  | ▲19,262 | 16,700                   | ▲8,900           |   |
| N T T   | 1,715   | ▲ 10    | 1,700                    | ▲ 0              |   |
| 公 債 金   | 210,290 | 84,310  | 残差<br>±(A-A')<br>214,300 | ±(A-A')<br>4,000 |   |
| ┌ 建設公債  | 90,310  | ▲ 7,159 |                          |                  |   |
| └ 特例公債  | 119,980 | 91,469  |                          |                  |   |
| 計       | 751,049 | 41,178  | ±A'<br>796,100           | ±A'<br>45,100    |   |

|           |         |         |                 |                |  |
|-----------|---------|---------|-----------------|----------------|--|
| (歳出)      |         |         |                 |                |  |
| 国債費       | 163,752 | 31,539  | 176,500         | 12,700         | 概算要求額 - 7年度決算剰余金                           |
| 地方交付税     | 136,038 | 3,884   | ± A'<br>160,400 | ± A'<br>24,400 | 概算要求(7年度精算分を控除)を上記税収ベースに置換(± A'は税収のはねかえり)。 |
| 一般歳出      | 431,409 | 9,992   | 446,200         | 14,800         | 概算要求額                                      |
| N T T 等   |         |         |                 |                |  |
| （事業分      | 13,000  | 0       | 13,000          | 0              | 概算要求額                                      |
| 償還分       | —       | ▲11,087 | 0               | 0              |  |
| 緊急金融安定化資金 | 6,850   | 皆増      | 0               | 皆減             |  |
| 計         | 751,049 | 41,178  | ± A'<br>796,100 | ± A'<br>45,100 |  |

(出所) 財政制度審議会・財政構造改革特別部会(第25回)平成8年11月27日配布資料(1)「9年度財政事情」(財政制度審議会「平成8年度 財政制度審議会資料集 財政構造改革特別部会編(第4分冊)」221ページ)。

## 8-152 財政制度審議会財政構造改革特別部会最終報告 11のポイント

### 医療

現在、医療保険財政は構造的赤字に陥っており、国民皆保険は崩壊の危機に瀕している。国民皆保険の下、21世紀にも安心して良質かつ効率的な医療を確保できるよう医療保険制度の構造改革を進めることが必要である。その際、

- (1)診療側・患者側におけるコスト意識の喚起
- (2)公的給付の限定と患者の自己選択の拡大
- (3)出来高払いから総額予算制への移行及び診療報酬体系・薬価基準制度の見直し
- (4)適切な医療供給体制の確立
- (5)情報の非対称性を補うため競争を通じた保険者機能の強化、医薬分業の推進

により、良質かつ効率的な給付を行うべきである。特にコスト意識を喚起し、医療費を効率化するため患者負担の引上げを中心とする改革を、構造改革の第一段階として9年度に実現することが必要である。

### 公共投資

我が国の財政のおかれた状況を踏まえれば、今後の公共投資予算については、抑制基調としていく必要がある。これまで景気対策のための公共投資の大幅な追加が行われてきたが、欧米諸国の経験にも照らし、こうした過度に財政に依存した経済運営について見直すべき

時期にきている。

また、投資の重点化・効率化を推進するとともに、私的な財に関連する分野に対する整備のあり方について、見直すことが必要である。

### 文教・科学技術

文教予算については、高等教育、学術研究等の施策の充実を求められているが、児童・生徒数の減少を予算に反映させることを基本としつつ、財政資金の効率的活用や、国と地方の役割分担の見直しが必要である。

科学技術予算については、近年、その拡充の声が強い。しかしながら、研究資金も国民の税金によって賄われる以上、総花的ではなく、優先順位を明確に付け、研究業績評価、大型プロジェクトの見直しを行うことにより、限られた財源をより有効に活用することが求められる。

### 防衛

防衛関係費については、我が国の平和と安全を守るという基本を確保しつつ、経済・財政事情等を踏まえて必要最小限のものにとどめることが基本と考えられる。

定数削減を着実に実施するとともに、合理化・効率化の観点から実員の削減等に努め、人件費の増加を抑制していく必要がある。また、硬直化を生み出す要因となっている正面契約について、必要度、優先度等を十分に検討し、抑制していくことに加え、効率的な調

達補給態勢の整備に努め、調達価格の抑制を図るべきである。

#### 政府開発援助

近年、主要先進国が援助額の圧縮を図り、援助全体が伸び悩む、いわゆる「援助疲れ」が見られるなか、我が国のODAの拡大は国際的に顕著なものとなっている。我が国の財政事情及び経済状況はこうした「援助疲れ」が見える国々と比べてもむしろ厳しいものとなっている。ODA予算については、これまで以上に国内向け財政需要とのバランスを考慮し、効果的・効率的な援助の実施を進め、その抑制に努めるべきである。

#### 農林水産業

我が国農業は、農村地域の高齢化・過疎化が進むなかで、国際的な対応を迫られている。力強い農業の確立のためには、育成すべき経営体の実現に向けて施策を集中化・重点化していくなかで、補助から融資へ、あるいは価格政策から構造政策へとといった見直しを、強力に進めていく必要がある。

また、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策費をはじめとする各種事業の執行が、真に我が国農業の競争力強化につながっていくものとなるよう、現場での執行の実情を含め、十分なチェックが必要である。

累積債務残高が3兆3,000億円（平成7年度末）にもなっている国有林野については、経営の健全化に向けて更なる徹底的なリストラを行い、経営の抜本的改善を図る必要がある。

#### 運輸

厳しい財政事情の下、全体として整合性のとれた合理的な総合交通体系を実現するため、規制の緩和を進めながら運輸事業者の体質改善、合理化努力を政策的に図らねばならない。国の助成としては、適正な受益者負担を踏まえ、各施策ごとに官と民との役割分担、国と地方との費用分担により、極力国の予算の節減を図っていく必要がある。

国鉄清算事業団の債務については、最終的な国民負担のあり方としていかなる形があり得るかなどについて早急にその解決策を樹立する必要がある。

#### 産業・エネルギー対策

中小企業対策は、以前は中小企業の経営基

盤の安定・強化対策が主と考えられてきた。経済社会の大きな構造変化の中で、今後はなお一層中小企業についての構造改革の推進にウェイトを移していく必要がある。

エネルギー対策については、石油の備蓄についてその費用の節減合理化を進めるとともに、石油の資源開発や新エネルギーの開発等について、採択基準の厳格化、事業の成功度に応じた計画の見直し等を行うことにより、財源の効率的な活用に努めるべきである。

#### 情報通信

情報通信産業は、今後のリーディング産業であり、社会経済構造の変革にも十分に資するものであるが、国が直接関与するというより、基本的には民間業者が利用者のニーズも踏まえながら、これを進めるべきである。

#### 地方財政

地方財政については、地方行財政のスリム化・効率化を図るとの考え方に立って、国と同一歩調で徹底した歳出の抑制を図る。更に、地方財政の健全化を促し、また、地方の自主性・自立性の確立を目指す観点から、地方に必要な財源は最終的には国が面倒を見るという基本的な考え方そのものを含め、地方交付税制度のあり方についても見直ししていく必要がある。

#### 補助金

補助金等については、社会経済情勢の変化に伴い、行政需要の変化、官民の役割分担の変化が生じているので、常にその見直しを行い、事務・事業の廃止・縮減、採択基準の引上げ、補助対象の重点化、受益者負担の適正化、融資措置への切り換え等の整理合理化を積極的に図っていく必要がある。

首都機能移転や、一般的に大きな財政負担を強いる国際スポーツ行事、更にはイベントが各方面で提起されている。これらの課題を検討するに際しては、国民の合意形成の状況、極めて厳しい財政事情をはじめとする社会経済情勢を踏まえ、十分な議論が行われることが必要である。

(出所)「財政構造改革特別部会最終報告—活力ある21世紀への条件—平成8年12月12日 財政制度審議会」(大蔵省図書館所蔵)。

8-153 「建議」及び「報告」の平成9年度予算における主な措置状況

「建議」及び「財政構造改革特別部会最終報告」の平成9年度予算における主な措置状況（総論）

| 「建議」・「最終報告」における指摘事項  |  | 平成9年度予算における措置状況 |      |      |      |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
|--|--|-----------------|------|------|------|----|----|---------|----|----|----|----|-----|-----------|----|----|----|----|-----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|-----|------|------|-----|---------|-----|-----|-----|-----|-----|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|------|------|------|------|-----|----------|-----|-----|-----|-----|------|---------|------|-------|------|------|------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|----|-----|-----|-----|-----|
| <p>○ 9年度一般歳出の概算要求基準においては、投資的経費についても原則となる削減率を一層厳しくするとともに、これまで削減対象外としてきた経費についても削減を求めるところとするなど、財政構造改革元年予算の出発点としての工夫が見られるものとなっているが、予算査定においても、財政構造改革の基本的な考え方を踏まえ、更に厳しく一般歳出を抑制していくことが必要である。</p> <p>○ 個々の歳出については、様々な歳出増加圧力が各方面に見られるところであるが、真に必要な財政需要に適切に対応できるよう、限られた財政資金の配分の一層の効率化・重点化を一段と徹底することが求められる。</p> | <p>○ 9年度予算を財政構造改革元年予算と位置づけ、予算編成過程においては、各般の制度改革の実現に努めるなど、歳出全般について聖域を設けることなく徹底した洗濯しに取組み、特に一般歳出の増加額を極力圧縮。消費税の国庫負担分の増加などの特殊要因増(4,000億円強、一般歳出の約1%程度)がある中で、9年度一般歳出は対前年度1.5%増(平成元年以降最も低い伸びとし、9年度消費者物価上昇率見通し(1.6%)をも下回る実質伸びゼロ予算としたところ。</p> <p>また、経費の徹底した節減合理化を図るため、各種施策について優先順位の厳しい選択を行うとともに、社会経済情勢の変化に即応した財政需要に対しては、財源を重点的・効率的に配分。</p> <p>(主要経費別伸率の推移)</p>  |                 |      |      |      |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
|  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5'</th> <th>6'</th> <th>7'</th> <th>8'</th> <th>9'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険関係費</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>33</td> <td>26</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>文教及び科学振興費</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>恩給関係費</td> <td>▲0.4</td> <td>▲0.8</td> <td>▲2.0</td> <td>▲3.9</td> <td>▲3.7</td> </tr> <tr> <td>防衛関係費</td> <td>1.95</td> <td>0.9</td> <td>0.86</td> <td>2.58</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>公共事業関係費</td> <td>5.7</td> <td>4.7</td> <td>4.6</td> <td>4.7</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>含NTT等事業分</td> <td>4.8</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>経済協力費</td> <td>5.7</td> <td>4.4</td> <td>3.6</td> <td>3.5</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>(ODA)</td> <td>6.5</td> <td>4.8</td> <td>4.0</td> <td>3.5</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>中小企業対策費</td> <td>▲0.2</td> <td>▲3.8</td> <td>▲1.0</td> <td>▲0.1</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>エネルギー対策費</td> <td>3.8</td> <td>3.2</td> <td>0.9</td> <td>1.5</td> <td>▲0.9</td> </tr> <tr> <td>主要食糧関係費</td> <td>▲9.0</td> <td>▲11.9</td> <td>▲0.7</td> <td>▲0.7</td> <td>▲0.5</td> </tr> <tr> <td>その他の事項経費</td> <td>3.3</td> <td>1.5</td> <td>6.9</td> <td>0.2</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>一般歳出計</td> <td>31</td> <td>2.3</td> <td>3.1</td> <td>2.4</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> |                 | 5'   | 6'   | 7'   | 8' | 9' | 社会保険関係費 | 32 | 26 | 33 | 26 | 1.8 | 文教及び科学振興費 | 24 | 24 | 20 | 25 | 1.9 | 恩給関係費 | ▲0.4 | ▲0.8 | ▲2.0 | ▲3.9 | ▲3.7 | 防衛関係費 | 1.95 | 0.9 | 0.86 | 2.58 | 2.1 | 公共事業関係費 | 5.7 | 4.7 | 4.6 | 4.7 | 1.5 | 含NTT等事業分 | 4.8 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 1.3 | 経済協力費 | 5.7 | 4.4 | 3.6 | 3.5 | 1.6 | (ODA) | 6.5 | 4.8 | 4.0 | 3.5 | 2.1 | 中小企業対策費 | ▲0.2 | ▲3.8 | ▲1.0 | ▲0.1 | 0.5 | エネルギー対策費 | 3.8 | 3.2 | 0.9 | 1.5 | ▲0.9 | 主要食糧関係費 | ▲9.0 | ▲11.9 | ▲0.7 | ▲0.7 | ▲0.5 | その他の事項経費 | 3.3 | 1.5 | 6.9 | 0.2 | 2.2 | 一般歳出計 | 31 | 2.3 | 3.1 | 2.4 | 1.5 |
|  | 5'   | 6'              | 7'   | 8'   | 9'   |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 社会保険関係費  | 32   | 26              | 33   | 26   | 1.8  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 文教及び科学振興費  | 24   | 24              | 20   | 25   | 1.9  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 恩給関係費  | ▲0.4   | ▲0.8            | ▲2.0 | ▲3.9 | ▲3.7 |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 防衛関係費  | 1.95   | 0.9             | 0.86 | 2.58 | 2.1  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 公共事業関係費  | 5.7  | 4.7             | 4.6  | 4.7  | 1.5  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 含NTT等事業分   | 4.8  | 4.0             | 4.0  | 4.0  | 1.3  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 経済協力費  | 5.7  | 4.4             | 3.6  | 3.5  | 1.6  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| (ODA)  | 6.5  | 4.8             | 4.0  | 3.5  | 2.1  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 中小企業対策費  | ▲0.2   | ▲3.8            | ▲1.0 | ▲0.1 | 0.5  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| エネルギー対策費   | 3.8  | 3.2             | 0.9  | 1.5  | ▲0.9 |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 主要食糧関係費  | ▲9.0   | ▲11.9           | ▲0.7 | ▲0.7 | ▲0.5 |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| その他の事項経費   | 3.3  | 1.5             | 6.9  | 0.2  | 2.2  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
| 一般歳出計  | 31   | 2.3             | 3.1  | 2.4  | 1.5  |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |
|  | <p>生活保護費 +1.6<br/>                 社会保障費 +5.3<br/>                 社会保険費 +0.7<br/>                 保健衛生対策費 ▲2.4<br/>                 失業対策費 ▲0.2</p> <p>科学技術振興費 +11.9</p>   |                 |      |      |      |    |    |         |    |    |    |    |     |           |    |    |    |    |     |       |      |      |      |      |      |       |      |     |      |      |     |         |     |     |     |     |     |          |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |       |     |     |     |     |     |         |      |      |      |      |     |          |     |     |     |     |      |         |      |       |      |      |      |          |     |     |     |     |     |       |    |     |     |     |     |

(注) 防衛関係費のうち、SACO関連経費は、61億円であり、これを除いた防衛関係費の伸率は1.98%増。

| 「建議」・「最終報告」における指図書事項  | 平成9年度予算における措置状況   |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
|---|---|----------|---------|---------------|-----------|----------------|----------|------------|--------|---------------------------|------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|------|------|-----------------------------------|---------|------|------|---|---------|---------|---------|--|---------|------|------|---|-------|------|------|---------------------------|---------|---------|------|---------------------------------|---------|------|------|-----|----------|----------|---------|
| <p>○ 平成9年度予算における公債減額は特例公債を中心にして思い切ったものとすべき。</p> <p>○ 国の一般会計における財政健全化に向けた第一歩として、できるだけ速やかに、現世代の受益と負担を均衡させるべく、国債費除きの歳出を租税等と均衡させる（プライマリー・バランスを均衡させる）よう努める必要がある。</p> <p>○ いわゆる特例的歳出削減措置等については、財政の危機的な状況を直截に国民に開示していくためにも、個々の措置に即してその制度・施策の在り方立ち返り、どこまでこうした臨時緊急の措置をとり得るかについて、慎重に検討した上で、きりぎりやむを得ないものに止めるべきものとする。</p> | <p>平成9年度予算における措置状況</p> <p>○ 一般歳出を厳しく抑制するとともに、公債発行額全体で4.3兆円の減額、特例公債については、4.5兆円の減額を実現し、中期的な財政健全化に向けた第一歩としたところ。</p> <p style="text-align: center;">(単位：億円、%、当初ベース)</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>8年度</td> <td>9年度</td> </tr> <tr> <td>公債発行額 210,290</td> <td>→ 167,070</td> </tr> <tr> <td>うち特例公債 119,980</td> <td>→ 74,700</td> </tr> <tr> <td>公債依存度 28.0</td> <td>→ 21.6</td> </tr> </table> <p>○ 9年度予算において、国債費を除く歳出を租税等の範囲内に抑制し、プライマリー・バランスの均衡を達成。</p> <p style="text-align: center;">(単位：億円)</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>8年度</td> <td>9年度</td> </tr> <tr> <td>公債発行額 210,290</td> <td>→ 167,070</td> </tr> <tr> <td>国債費 163,752</td> <td>→ 168,023</td> </tr> <tr> <td></td> <td>+953</td> </tr> </table>   | 8年度      | 9年度     | 公債発行額 210,290 | → 167,070 | うち特例公債 119,980 | → 74,700 | 公債依存度 28.0 | → 21.6 | 8年度                       | 9年度        | 公債発行額 210,290 | → 167,070 | 国債費 163,752       | → 168,023 |      | +953 |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 8年度   | 9年度   |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 公債発行額 210,290   | → 167,070   |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| うち特例公債 119,980  | → 74,700  |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 公債依存度 28.0  | → 21.6  |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 8年度   | 9年度   |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 公債発行額 210,290   | → 167,070   |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 国債費 163,752   | → 168,023   |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
|   | +953  |          |         |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| <p>○ いわゆる特例的歳出削減措置等については、「建議」に示された考え方にに基づき、個々の措置に即して、慎重に検討を行った結果、法律による手当が必要となる措置として、一般会計からの厚生保険特別会計年金勘定への繰入れの特例を講ずることとした。</p>   | <p style="text-align: center;">特例的歳出削減措置等の比較（7～9年度）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">措 置</th> <th style="text-align: center;">7 年 度</th> <th style="text-align: center;">8 年 度</th> <th style="text-align: center;">9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 定率繰入れ等の停止</td> <td style="text-align: center;">32,457億円</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> </tr> <tr> <td>2. 社会資本整備特別措置法による貸付けに係る特例</td> <td style="text-align: center;">(11,087億円)</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> </tr> <tr> <td>3. 決算調整資金への繰入れの特例</td> <td style="text-align: center;">5,663億円</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> </tr> <tr> <td>4. 一般会計において承継した債務等の資金運用部に対する償還の特例</td> <td style="text-align: center;">8,054億円</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> </tr> <tr> <td>5. 厚生年金保険事業に係る一般会計からの厚生保険特別会計年金勘定への繰入れの特例</td> <td style="text-align: center;">4,150億円</td> <td style="text-align: center;">8,000億円</td> <td style="text-align: center;">7,200億円</td> </tr> <tr> <td>6. 国民年金国庫負担金の平準化措置による加算額に係る一般会計からの国民年金特別会計国民年金勘定への繰入れの特例</td> <td style="text-align: center;">2,372億円</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> </tr> <tr> <td>7. 雇用保険事業に係る一般会計からの労働保険特別会計雇用勘定への繰入れの特例</td> <td style="text-align: center;">300億円</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> </tr> <tr> <td>8. 外国為替資金特別会計からの一般会計への繰入れ</td> <td style="text-align: center;">3,500億円</td> <td style="text-align: center;">2,000億円</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> </tr> <tr> <td>9. 自動車損害賠償責任再保険特別会計からの一般会計への繰入れ</td> <td style="text-align: center;">3,100億円</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> <td style="text-align: center;">行わない</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">59,596億円</td> <td style="text-align: center;">10,000億円</td> <td style="text-align: center;">7,200億円</td> </tr> </tbody> </table> | 措 置      | 7 年 度   | 8 年 度         | 9 年 度     | 1. 定率繰入れ等の停止   | 32,457億円 | 行わない       | 行わない   | 2. 社会資本整備特別措置法による貸付けに係る特例 | (11,087億円) | 行わない          | 行わない      | 3. 決算調整資金への繰入れの特例 | 5,663億円   | 行わない | 行わない | 4. 一般会計において承継した債務等の資金運用部に対する償還の特例 | 8,054億円 | 行わない | 行わない | 5. 厚生年金保険事業に係る一般会計からの厚生保険特別会計年金勘定への繰入れの特例 | 4,150億円 | 8,000億円 | 7,200億円 | 6. 国民年金国庫負担金の平準化措置による加算額に係る一般会計からの国民年金特別会計国民年金勘定への繰入れの特例 | 2,372億円 | 行わない | 行わない | 7. 雇用保険事業に係る一般会計からの労働保険特別会計雇用勘定への繰入れの特例 | 300億円 | 行わない | 行わない | 8. 外国為替資金特別会計からの一般会計への繰入れ | 3,500億円 | 2,000億円 | 行わない | 9. 自動車損害賠償責任再保険特別会計からの一般会計への繰入れ | 3,100億円 | 行わない | 行わない | 合 計 | 59,596億円 | 10,000億円 | 7,200億円 |
| 措 置   | 7 年 度   | 8 年 度    | 9 年 度   |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 1. 定率繰入れ等の停止  | 32,457億円  | 行わない     | 行わない    |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 2. 社会資本整備特別措置法による貸付けに係る特例   | (11,087億円)  | 行わない     | 行わない    |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 3. 決算調整資金への繰入れの特例   | 5,663億円   | 行わない     | 行わない    |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 4. 一般会計において承継した債務等の資金運用部に対する償還の特例   | 8,054億円   | 行わない     | 行わない    |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 5. 厚生年金保険事業に係る一般会計からの厚生保険特別会計年金勘定への繰入れの特例   | 4,150億円   | 8,000億円  | 7,200億円 |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 6. 国民年金国庫負担金の平準化措置による加算額に係る一般会計からの国民年金特別会計国民年金勘定への繰入れの特例  | 2,372億円   | 行わない     | 行わない    |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 7. 雇用保険事業に係る一般会計からの労働保険特別会計雇用勘定への繰入れの特例   | 300億円   | 行わない     | 行わない    |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 8. 外国為替資金特別会計からの一般会計への繰入れ   | 3,500億円   | 2,000億円  | 行わない    |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 9. 自動車損害賠償責任再保険特別会計からの一般会計への繰入れ   | 3,100億円   | 行わない     | 行わない    |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |
| 合 計   | 59,596億円  | 10,000億円 | 7,200億円 |               |           |                |          |            |        |                           |            |               |           |                   |           |      |      |                                   |         |      |      |   |         |         |         |  |         |      |      |   |       |      |      |                           |         |         |      |                                 |         |      |      |     |          |          |         |

| 「建議」・「最終報告」における指播事項  | 平成9年度予算における措置状況  |
|--|--|
| <p>○ 8年度補正予算については、阪神・淡路大震災の被災地の復興対策や災害復旧等の時に緊要となった事項につき積み上げたものとするべきであり、また、特例公債の発行は厳に避ける等、財政構造改革元年前夜にふさわしいものとする必要がある。</p> | <p>○ 8年度補正予算については、阪神・淡路大震災復興対策費、災害復旧等事業費等特に緊要となった事項について措置を講じている。また、特例公債を減額するとともに、過去において特例的歳出削減措置として講じてきた厚生保険特別会計及び自動車損害賠償責任再保険特別会計の繰入れの措置について繰戻しを行う等の措置を講じ、財政の健全化にも配慮している。</p> |

「建議」及び「財政構造改革特別部会最終報告」の平成9年予算における主な措置状況（各論）

| 「建議」・「最終報告」における指図書事項  |  | 平成9年度予算における措置状況   |   |  |    |     |      |                                    |  |  |                                  |  |         |         |  |      |   |  |                     |             |  |
|---|--|---|---|--|----|-----|------|------------------------------------|--|--|----------------------------------|--|---------|---------|--|------|---|--|---------------------|-------------|--|
| <p>1. 社会保険</p> <p>(1) 医療保険制度改革</p> <p>平成9年度において、コスト意識の喚起を通じて医療費の効率化を図る観点から患者負担の引上げを中心とする医療保険制度改革を實現することが必要である。医療費の財源としては保険料、患者負担、公費があるが、この中で、自己責任の原則が働き、コスト意識の喚起によりマーケットメカニズムを通じて医療費の効率化に寄与するのは患者負担の引上げである。欧米でもこのような見地から患者負担を引上げてきており、我が国においても、まず患者負担の引上げにより医療費の効率化に取り組みべきと考える。</p> | <p>・ 平成9年度においては、過剰な医療費の削減に取り組みとともに、現役と高齢者の給付と負担のバランスを図る観点から、以下のような患者負担の見直しを行う（平成9年5月実施）。</p>   | <p>○ 具体的には、先般の医療保険審議会の建議でも報告されたように、老人の患者負担を1～2割の定率負担とすること、被用者本人の患者負担を少なくとも健康保険法本則に従って2割に引き下げること、薬剤について給付除外ないし3～5割の患者負担を実施すること等と組み合わせた改革を平成9年度予算において実現するべきである。</p> | <table border="0"> <tr> <td></td> <td>現行</td> <td>改革後</td> </tr> <tr> <td>・ 老人</td> <td>外来 月額 1,020円 → 受診1回あたり500円（1月4回まで）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>入院 日額 710円 → 日額1,000円（低所得者は500円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 被用者本人</td> <td>1割 → 2割</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 薬剤</td> <td>外来薬剤につき、1日1種類あたり15円の加算。例えば、4種類の薬剤を5日分処方されれば、300円（＝15円×4種類×5日）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 政府管掌健康保険保険料率の引き上げ</td> <td>8.2% → 8.6%</td> <td></td> </tr> </table> |  | 現行 | 改革後 | ・ 老人 | 外来 月額 1,020円 → 受診1回あたり500円（1月4回まで） |  |  | 入院 日額 710円 → 日額1,000円（低所得者は500円） |  | ・ 被用者本人 | 1割 → 2割 |  | ・ 薬剤 | 外来薬剤につき、1日1種類あたり15円の加算。例えば、4種類の薬剤を5日分処方されれば、300円（＝15円×4種類×5日） |  | ・ 政府管掌健康保険保険料率の引き上げ | 8.2% → 8.6% |  |
|   | 現行   | 改革後   |   |  |    |     |      |                                    |  |  |                                  |  |         |         |  |      |   |  |                     |             |  |
| ・ 老人  | 外来 月額 1,020円 → 受診1回あたり500円（1月4回まで）   |   |   |  |    |     |      |                                    |  |  |                                  |  |         |         |  |      |   |  |                     |             |  |
|   | 入院 日額 710円 → 日額1,000円（低所得者は500円）   |   |   |  |    |     |      |                                    |  |  |                                  |  |         |         |  |      |   |  |                     |             |  |
| ・ 被用者本人   | 1割 → 2割  |   |   |  |    |     |      |                                    |  |  |                                  |  |         |         |  |      |   |  |                     |             |  |
| ・ 薬剤  | 外来薬剤につき、1日1種類あたり15円の加算。例えば、4種類の薬剤を5日分処方されれば、300円（＝15円×4種類×5日）  |   |   |  |    |     |      |                                    |  |  |                                  |  |         |         |  |      |   |  |                     |             |  |
| ・ 政府管掌健康保険保険料率の引き上げ   | 8.2% → 8.6%  |   |   |  |    |     |      |                                    |  |  |                                  |  |         |         |  |      |   |  |                     |             |  |
| <p>○ また給付については、一般用医薬品類（いわゆるOTC薬剤）については給付除外としたり、あるいは公的保険給付は基礎的な医療サービスの部分に限定し、それを超える部分については患者の自己選択に基づき患者負担により賄うようにする（特定療養費の活用）等自己責任の原則に従った給付体系としていく等の改革が平成9年度において必要である。</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般用医薬品類似医薬品の取り扱いについて引き続き検討。</li> <li>・ 入院時食事療養費の自己負担について、在宅患者とのバランスに配慮した見直しを引き続き検討。</li> <li>・ 高額療養費の自己負担限度額についての見直しを引き続き検討。</li> </ul> |   |   |  |    |     |      |                                    |  |  |                                  |  |         |         |  |      |   |  |                     |             |  |

| 「建議」・「最終報告」における指搦事項  | 平成9年度予算における措置状況   |     |         |        |         |        |     |      |   |       |  |
|--|---|-----|---------|--------|---------|--------|-----|------|---|-------|--|
| <p>○ また、我が国の医療保険が現物給付を原則として、いることにかんがみ、傷病手当、出産手当・一時金等の現金給付の在り方についても、支給率の引下げあるいは給付の廃止等の見直しを検討すべきである。</p> <p>○ 併せて、医療の質をめぐる構造的問題を解消するために、医療機関の機能分担の明確化を通じて医療機関の体系化を図ることや、医療に関する情報公開の促進を図る等の改革にも平成9年度から着手すべきである。</p> <p>○ また、社会的入院の解消を図るとともに、諸外国に比べて病床数や高額医療機器数が大幅に上回っているため供給過剰の問題を生じさせていることから、医師数、病床数を抑制、削減していくための措置に着手する等医療供給体側面からの取組も平成9年度から着手し、さらに本格化させていくことが必要である。</p> <p>(2) 国立病院・療養所</p> <p>○ 今後は、本年11月1日（閣議報告）の①平成12年度未だに施設の廃止を含め対応方針を決定、②新たな移譲等の追加等と内容とする「再編成・合理化の基本指針」の見直し等を踏まえ、再編成計画の更なる実施を図る必要がある。</p> <p>○ 平成9年度の国立病院・療養所に対する一般会計からの繰入れについては、経営合理化を更に推進することとして、平成8年度予算に引き続き、その削減を図るべきである。</p> | <p>・ 医療施設整備補助金の拡充により、一般病床の療養型病床群への転換を支援</p> <p>・ 医療法改正により、インフォームド・コンセントを努力義務化</p> <p>・ 患者本人の請求に基づきレセプトの開示</p> <p>・ カルテの活用に関する検討会の設置</p> <p>・ 医療法改正により、医療計画に高額医療機器の共同利用についての記載を義務化</p> <p>・ 医師数等の受給見通しの検討会を設置</p> <p>・ 国立病院特別会計への一般会計繰入れについては、以下のとおり繰入額の縮減を図る。</p> <table border="0" data-bbox="858 682 917 1055"> <tr> <td>繰入額</td> <td>2,196億円</td> <td>→</td> <td>1,802億円</td> <td>(▲394)</td> </tr> <tr> <td>繰入率</td> <td>206%</td> <td>→</td> <td>16.6%</td> <td></td> </tr> </table> | 繰入額 | 2,196億円 | →      | 1,802億円 | (▲394) | 繰入率 | 206% | → | 16.6% |  |
| 繰入額  | 2,196億円   | →   | 1,802億円 | (▲394) |         |        |     |      |   |       |  |
| 繰入率  | 206%  | →   | 16.6%   |        |         |        |     |      |   |       |  |



| 「建議」・「最終報告」における指搦事項   | 平成9年度予算における措置状況   |
|---|---|
| <p>2. 公共事業</p> <p>○ 平成9年度公共事業予算については、上記の考え方を踏まえるとともに、その総額については、7年振りに実質的にゼロ・シーリングとされたことを反映した抑制基調のもとすべきである。</p>                             | <p>○ 本格的な高齢化社会の到来を目前に控え、社会資本整備を着実に推進する必要がある一方、我が国の危機的な財政状況の下で、財政構造改革に取り組むことが喫緊の課題である。</p> <p>こうした我が国の財政事情や社会経済情勢、社会資本の整備水準等を総合的に勘案して決定された7年ぶりの実質ゼロ・シーリングを踏まえ、9年度の公共事業予算については、前年度当初予算と実質的に同水準にとどめている。</p>  |
| <p>○ 我が国財政のおかれた状況を踏まえれば、今後の公共投資予算については、抑制基調としていく必要がある。</p>  | <p>〔8年度当初〕 9兆7,199億円</p> <p>→ 〔9年度当初〕 9兆8,462億円</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般歳出伸率 1.5%</li> <li>・消費者物価指数 1.6%程度</li> <li>・名目経済成長率 3.1%程度</li> </ul> <p>経済見通し</p>   |
| <p>○ 新たな時代のニーズに的確に対応した公共投資の配分を図るべく重点化枠が設定された趣旨を十分に踏まえ、国民生活の質の向上に直結する分野、次世代の発展基盤の整備等経済構造改革に真に資する分野等への配分の重点化がなされる必要がある。</p>                 | <p>○ 国民生活の質の向上に直結する分野、次世代の発展基盤の整備等の経済構造改革に資する分野等に重点的・効率的投資を図るとともに、防災対策の充実、自然環境への配慮等といった諸課題にも適切に対処している。</p> <p>① 国民生活の質の向上に資する分野については、配分の重点化を継続する。</p> <p>⇒住宅(1.6%増)、市街地整備(3.5%増)、下水道(2.0%増)、環境衛生施設(3.2%増)、都市公園(2.5%増)等</p> <p>② 次世代の経済発展基盤の整備等経済構造改革に資する分野については、重点的・効率的投資を図る。</p> <p>⇒高規格幹線道路(13.7%増)〔道路(0.8%増)〕、特定重要港湾等(国際ハブ港湾(10.5%増)〔港湾(0.2%減)〕、空港(8.8%増)等</p> |
| <p>○ 近年、次世代の発展基盤の整備等、経済構造改革に資する分野や防災対策の充実等の諸課題にも適切に対処することが求められている。厳しい財政事情の下、これまでより一層効率的な投資が求められる平成9年度以降においても、こうした配分の重点化を推進することが必要である。</p> | <p>③ 防災対策に資する分野については着実にその充実に図る。</p> <p>⇒市街地整備型高規格堤防(13.3%増)〔治水(0.5%増)〕、防災対策総合治山(3.4%増)〔治山(0.3%増)〕等</p> <p>④ 自然環境への配慮が特に重要な分野については、重点的な投資を図る。</p> <p>⇒自然公園(10.0%増)、森林環境整備(9.9%増)等</p>  |
| <p>○ 今後とも、この機能別分類等により、重点化の姿を国民に分かりやすく説明していくとともに、国民生活の質の向上に直結する分野、次世代の発展基盤整備といった経済構造改革に資する分野等への投資の重点化を推進していく必要がある。</p>                     | <p>(注) このよう重要な予算配分を行った結果、公共事業関係費が前年度当初予算と実質的に同水準とされた中で、大きくくりでみた事業別のシェア変更幅は、±約0.6%。省庁別のシェア変更幅は、±約0.4%と、いずれも8年度予算以上の過去最大級の重点化が図られたメリハリの効いたものとなっている。また、各事業を機能別分類によりシェア変更幅の試算を行うと±約2.4%という相当程度の重点化が図られている(シェア1%は約1,000億円に相当)。</p>   |



| 「建議」・「最終報告」における指搦事項  | 平成9年度予算における措置状況   |
|--|---|
| <p>○ 国と地方の役割分担に関しては、国が費用を負担するものは、(1)広域的な事業、(2)ナショナル・ミニマムの達成のために必要な事業、(3)ナショナル・プロジェクトに関する事業など根幹的なものに限定する必要がある。国の費用負担に関しては、今後とも社会経済情勢の変化を踏まえ、一般財源化、補助対象・採択基準の見直し等を一層強化する必要がある。</p> | <p>平成9年度予算における措置状況</p> <p>(3) 費用効果分析の実施<br/>公共事業の便益については、経済的側面のみではなく、多様な観点から評価されるべきものであるが、9年度予算においては、従来客観的な分析が十分に実施されてこなかった事業分野も含め、投資の効率性の確保という観点から、可能な限り費用対効果分析を行い、これを公表。</p> <p>(4) 事業実施箇所の絞り込み<br/>投資効果の早期発現・工期の短縮を図り効率的な施行を確保するため、9年度予算については、集中的に投資を行うこととし、事業箇所の大幅な絞り込みを行うとともに、投資効果の観点から事業の見直しを行う。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 治水(ダム)…………… 事業効果等についての検討を踏まえ平成8年度において、4事業を凍結。</li> <li>・ 港湾…………… 平成7年度から9年度までの3年間で実施港数を479港から376港へと103港削減。</li> <li>・ 漁港…………… 平成9年度から3年間で実施港数を150港削減。</li> <li>・ 農業農村整備…………… 農道空港については、平成9年度においては整備を行わない。</li> <li>・ 林道…………… 一般林道については、2車線林道の新規採択を原則停止。公団林道についても、一定の基準を設け幅員の見直し(5mの導入)を図るほか、3区間を休止とする。</li> </ul> <p>○ 国と地方の適切な役割分担を確保するとの観点から、地方負担の導入、一般財源化、補助対象の圧縮、採択基準の見直し等を行う。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防衛庁が設置・管理する共用飛行場において地方負担を導入。</li> <li>・ 地方空港について地域振興の観点から地域が主体的に進める新たな滑走路延長事業を行う場合に地方負担を拡充。</li> <li>・ 面積2ha未満の近隣公園を原則一般財源化。</li> </ul> |

| <p>平成9年度予算における措置状況</p>  |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国と地方の機能分担のあり方等の観点から、公立社会教育施設整備（公民館、公立図書館、公立青少年自然の家）に対する補助をすべて廃止するとともに、公立学校施設のうち大規模改築事業について採択基準の引上げ等を実施。</li> <li>・ 財政資金の効率的使用等の観点から、今後引き続き検討することとし、平成9年度予算では無償措置を継続。</li> <li>・ 大学院において貸与された奨学金を除き、大学学部等において貸与された奨学金に係る返還免除制度を廃止。（実施は10年度）</li> <li>・ 私立大学との格差是正や国立学校特別会計の自己財源の確保を図る観点から、平成10年度入学者より入学科、検定料を引上げ。</li> <li>・ 財政資金の効率的使用等の観点から、公立医科・歯科大学の経常費に対する補助金を廃止。</li> </ul> | <p>「建議」・「最終報告」における指搦事項</p> <p>3. 文教・科学技術</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 義務教育費国庫負担制度             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 負担対象等について見直しを進めていくとともに、教職員の定数改善について再検討を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>(2) 義務教育教科書無償給与制度             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有償化について更に検討を進めるべきである。</li> </ul> </li> <li>(3) 育英奨学事業における返還免除制度             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財政資金の効率的使用等の観点を踏まえ、廃止・縮小を含め制度の見直しを行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>(4) 高等教育、私学に係る負担の在り方             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国立大学と私立大学との格差の現状及び高等教育の改善等のための国立学校特別会計における自己財源確保の必要性をも考慮し、適正化を進める必要がある。さらに、学部別授業料の問題についても検討を進めるべきである。</li> <li>○ 私学助成については、引き続き総額抑制を図るとともに、その重点的・効率的配分等内容の見直しを進めていく必要がある。</li> </ul> </li> </ol> |

| 「建議」・「最終報告」における指搦事項   | 平成9年度予算における措置状況  |
|---|--|
| <p>(5) 科学技術・学術</p> <p>○ 優先順位の厳しい選択を行い、本格的な研究評価制度を導入するなど、一層の重点的かつ効率的な資金配分を行うことが必要である。</p> <p>○ 科学技術予算については、原子力開発利用、宇宙開発関係等が大きな比重を占めているが、創造的・基礎的研究の充実を図るためにも、分野別予算配分のより一層の見直しが必要である。</p> <p>○ 大型プロジェクトについては、必要性、緊急性、後年度負担の状況等を十分検討し、既定プロジェクトについては緊要度に応じて進捗調整を図るとともに、新規プロジェクトの着手については慎重に対処すべきである。</p> <p>○ 特殊法人等への出資金を活用した戦略基礎研究推進事業については、研究資金の大部分が大学の研究者に配分されており、現状においては、文部省所管の日本学術振興会への出資金を活用した未来開拓学術研究推進事業との役割分担が明確でないという問題がある。</p> | <p>1. 優先順位の厳しい選択、官民の役割分担の見直し、省庁間の共同連携の推進等により、資金配分の一層の重点化・効率化を図りつつ、創造的・基礎的研究の充実を図ることとしており、公募方式等による基礎研究開発の推進、若手研究者の支援、活用等に重点的に資金配分している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公募方式等による出資金活用型の基礎研究開発の推進 569億円 (77.8%増)</li> <li>・ 若手研究者の支援・活用 7,639人 (1,701人増)</li> </ul> <p>また、研究資金の重点的・効率的配分及び柔軟かつ競争的な研究環境の形成を図るため、国立試験研究機関等に本格的な外部評価制度を導入するとともに、任期付研究員等の活用等を推進することとしている。</p> <p>2. 科学技術予算一般については、大規模プロジェクトを含む原子力分野は8年振りの対前年度マイナス(▲1.0%)、宇宙開発分野は1.5%増と抑制する一方、基礎研究等の分野については、28.2%の伸びを確保。この結果、科学技術予算一般に占める原子力分野の比率は過去最低となる一方、基礎研究等の分野の比率は初めて3割を超え、30.1%となった。</p> <p>3. 新規の大規模プロジェクトの着手を厳しく抑制すること等により、科学技術予算の9年度末の後年度負担額は昭和62年度末以来の低い水準(2,116億円)まで圧縮。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規着手等を見送ったプロジェクト例             <ul style="list-style-type: none"> <li>月周回衛星の開発研究、陸域観測衛星(ALOS)の開発、長距離航行型無人潜水機の開発等</li> </ul> </li> </ul> <p>4. 戦略基礎研究推進制度については、9年度以降の新規採択課題については、大学以外(国立試験研究機関等)の研究代表者を中核とする異なるセクター間の共同研究を優先的に採択する措置を講ずることとしている。この結果、大学の研究者を研究代表者とする課題の割合は10年度までに全体の5割未満になると見込まれる。</p> |

| 「建議」・「最終報告」における指搦事項   | 平成9年度予算における措置状況   |        |        |        |        |        |        |              |    |           |       |        |        |        |        |        |        |        |              |      |        |       |        |       |        |        |        |              |  |  |  |  |  |  |  |        |       |
|---|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|----|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------------|--|--|--|--|--|--|--|--------|-------|
| <p>4. 防衛</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防衛関係費については、人件・糧食費及び歳出化経費といった義務的経費が大宗を占めているが、一般物件費を含めた防衛関係費全般にわたり、効率化・合理化に努め、極力経費を抑制する必要がある。</li> <li>○ 防衛関係費については、我が国の平和と安全を守るという基本を確保しつつ、経済・財政事情等を踏まえて必要最小限のものにとどめることが基本。</li> <li>○ 新中期防衛力整備計画に沿って定数及び実員削減の着実な実施に努めるほか、歳出化経費の平準化を図ることが必要。</li> <li>○ 防衛予算の約4割を占める人件・糧食費の増加を抑制するため、定数削減を着実に実施していくことが重要であり、このことは装備品の削減にもつながるものである。また、合理化・効率化の観点から、実員の削減や陸上師団編成の効率化、組織の弾力化にも努力すべき。</li> <li>○ 新規正面装備の導入は、翌年度以降の歳出化経費として、歳出予算全体を圧迫するばかりでなく、後方支援部門の経費の増加につながり、二重の意味で硬直化を生み出す要因となっていることに留意すべき。</li> </ul> | <p>○ 平成9年度の防衛関係費については、人件・糧食費や、過去の契約の支払いである歳出化経費の大幅増等大きな歳出増加要因があったところ、非常に厳しい財政事情の下、これまでに例のない歳出化経費の見直しを行うとともに、一般物件費を徹しく圧縮するなど最大限の抑制を行った結果、SACO関連経費を除くベースで4兆9,414億円（1.98%増）を計上している。また、SACO関連経費として、61億円を計上しており、防衛関係費全体では2.1%増の4兆9,475億円となる。</p> <p>〔防衛関係費の推移（当初予算）〕</p> <table border="1" data-bbox="294 243 470 1055"> <thead> <tr> <th></th> <th>3'</th> <th>4'</th> <th>5'</th> <th>6'</th> <th>7'</th> <th>8'</th> <th>9'</th> <th>(単位：億円、%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防衛関係費</td> <td>43,860</td> <td>45,518</td> <td>46,406</td> <td>46,835</td> <td>47,236</td> <td>48,455</td> <td>49,414</td> <td>(除くSACO関連経費)</td> </tr> <tr> <td>(伸率)</td> <td>(5.45)</td> <td>(3.8)</td> <td>(1.95)</td> <td>(0.9)</td> <td>(0.86)</td> <td>(2.58)</td> <td>(1.98)</td> <td>(含むSACO関連経費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49,475</td> <td>(2.1)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 一昨年算定された新防衛大綱において、陸上自衛隊について18万人体制から16万人体制へと移行し、このうち1.5万人は即応性の高い予備自衛官を充てることとされたことに伴い、9年度においては、即応予備自衛官を導入するとともに、常備自衛官定員の削減（▲1,423人、9年度末定員178,007人）を行うこととしている。</p> <p>また、実員の削減についても、9年度予算では、要求（▲89人）から大幅に削減し、440人の削減（8年度予算では▲20人）を行うこととしている。</p> <p>○ 正面契約については、合理化・効率化・コンパクト化を推進する観点から、要求額（9,610億円、+15.1%）から1,200億円削減し、8年度の1.2%より低い伸び（0.7%）に抑制。また、円安要因を除けば対前年度マイナスとなっている。</p> <p>正面契約ベース 8,410億円（対前年度 +0.7%）<br/>     除く円安要因 ▲0.8%</p> |        | 3'     | 4'     | 5'     | 6'     | 7'     | 8'           | 9' | (単位：億円、%) | 防衛関係費 | 43,860 | 45,518 | 46,406 | 46,835 | 47,236 | 48,455 | 49,414 | (除くSACO関連経費) | (伸率) | (5.45) | (3.8) | (1.95) | (0.9) | (0.86) | (2.58) | (1.98) | (含むSACO関連経費) |  |  |  |  |  |  |  | 49,475 | (2.1) |
|   | 3'  | 4'     | 5'     | 6'     | 7'     | 8'     | 9'     | (単位：億円、%)    |    |           |       |        |        |        |        |        |        |        |              |      |        |       |        |       |        |        |        |              |  |  |  |  |  |  |  |        |       |
| 防衛関係費   | 43,860  | 45,518 | 46,406 | 46,835 | 47,236 | 48,455 | 49,414 | (除くSACO関連経費) |    |           |       |        |        |        |        |        |        |        |              |      |        |       |        |       |        |        |        |              |  |  |  |  |  |  |  |        |       |
| (伸率)  | (5.45)  | (3.8)  | (1.95) | (0.9)  | (0.86) | (2.58) | (1.98) | (含むSACO関連経費) |    |           |       |        |        |        |        |        |        |        |              |      |        |       |        |       |        |        |        |              |  |  |  |  |  |  |  |        |       |
|   |   |        |        |        |        |        | 49,475 | (2.1)        |    |           |       |        |        |        |        |        |        |        |              |      |        |       |        |       |        |        |        |              |  |  |  |  |  |  |  |        |       |

| 平成9年度予算における措置状況  | 「建議」・「最終報告」における指図書事項   |
|--|--|
| <p>○ 経費削減を図るため、防衛庁に取得改革委員会を設置し、9年度において、装備品の維持・修理コスト低減のための施策の試行、規格・仕様書の見直しに係る防衛生産体制の改正、効率的防衛生産体制の構築等を内容とする取得改革に取り組むこととしている。</p> | <p>○ 新規正面装備は、契約から取得までの長期にわたって、歳出化による予算の硬直化を招くことに加え、それに関連する施設整備、教育訓練等、後方支援部門に係る経費の増加をもたらしている。このように、二重の意味で硬直化を生み出す要因となっている正面契約について、必要度、優先度等を十分に検討し、抑制していくことが必要。</p> <p>○ 装備品の数量の見直しに加え、輸入装備品の一層の活用、特殊な規格・仕様の見直し、汎用品の活用等による調達価格の抑制を検討する必要がある。</p> <p>○ 防衛装備品の調達方法についても、我が国の防衛生産・技術基盤の維持等配慮する観点から、国内開発・国内生産又はライセンス生産が選択されることが多いが、現在の格段に厳しさを増している財政事情の下では、輸入装備の一層の活用を図るほか、特殊な規格・仕様の見直しや汎用品の活用等を含め、効率的な調達補給態勢の整備に務め、調達価格等の抑制を図るべき。</p> |

| 平成9年度予算における措置状況   |     |   |           |     |           |     |           |     |           |          |
|---|-----|---|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|----------|
| <p>5. 政府開発援助</p> <p>○ 米国等財政事情の厳しい他の先進国において援助額を抑制していること、我が国の財政赤字が主要先進国中最も悪い水準となっている危機的な状況にあること、といった内外の大きな環境の変化が生じていること、このため、今後これまでに量から質への転換を図る等徹底した見直しを行い、財政構造改革元年にふさわしい姿とすることが必要。</p> <p>○ 「政府開発援助大綱」を踏まえ、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力等の有機的連携を推進し、事前調査・事後評価を含めた援助体制の充実を通じたきめ細かい援助の実施を図ることにより、途上国に真に評価される援助を効率的・効果的に実施することに努めらるべき。また、援助を実施する人材の育成や技術協力等の充実により、我が国の顔が見える援助の実施に一層留意していくことが重要。</p> | 1.  | 一般会計ODA予算については、ODAの国際貢献の柱としての重要性に配慮しつつ、我が国の財政事情が危機的な状況にあることを踏まえ、量から質への転換を図ることにより抑制を図り、対前年度比2.1%増の11,687億円を計上。 | 2         | 3   | 4         | 5   | 6         | 7   | 8         | 9        |
|   | 年 度 | 8.2   | 8.0       | 7.8 | 6.5       | 4.8 | 4.0       | 3.5 | 2.1       |          |
|   | 伸 率 |   |           |     |           |     |           |     |           |          |
|   | 2.  | 質的向上に資する施策へ重点化を図り、途上国から真に評価される効率的・効果的な援助を目指す。   |           |     |           |     |           |     |           |          |
|   | (1) | 効率的・効果的な援助の実施   |           |     |           |     |           |     |           |          |
|   |     | ・事前調査の拡充  | 11.9億円    | ⇒   | 13.3億円    | ⇒   | 13.3億円    | ⇒   | 13.3億円    | (11.7%増) |
|   |     | ・事後評価の拡充  | 13.3億円    | ⇒   | 15.0億円    | ⇒   | 15.0億円    | ⇒   | 15.0億円    | (12.9%増) |
|   | (2) | NGO、民間セクター等との連携強化   |           |     |           |     |           |     |           |          |
|   |     | ・NGO補助金   | 10.0億円    | ⇒   | 12.0億円    | ⇒   | 12.0億円    | ⇒   | 12.0億円    | (20.0%増) |
|   |     | ・草の根無償  | 45.0億円    | ⇒   | 45.0億円    | ⇒   | 50.0億円    | ⇒   | 50.0億円    | (11.4%増) |
|   | (3) | 技術協力等途上国人造り支援   |           |     |           |     |           |     |           |          |
|   |     | ・JICA事業費  | 1,756.8億円 | ⇒   | 1,794.8億円 | ⇒   | 1,794.8億円 | ⇒   | 1,794.8億円 | ( 2.2%増) |
|   |     | ・国費外国人留学生の受入れ   | 205.1億円   | ⇒   | 216.6億円   | ⇒   | 216.6億円   | ⇒   | 216.6億円   | ( 5.6%増) |
|   | (4) | 人間中心の開発   |           |     |           |     |           |     |           |          |
|   |     | ・子供の健康無償  | — 億円      | ⇒   | — 億円      | ⇒   | 26.0億円    | ⇒   | 26.0億円    | ( 皆 増 )  |
|   |     | ・JICA母と子供の健康対策特別機材供与  | — 億円      | ⇒   | — 億円      | ⇒   | 0.6億円     | ⇒   | 0.6億円     | ( 皆 増 )  |
|   | (5) | 流動化する国際情勢への対応   |           |     |           |     |           |     |           |          |
|   |     | ・復興開発支援   | 15.0億円    | ⇒   | 15.0億円    | ⇒   | 20.0億円    | ⇒   | 20.0億円    | (33.3%増) |





| 「建議」・「最終報告」における指図書事項  | 平成9年度予算における措置状況   |
|---|---|
| <p>7. 運輸</p> <p>(1) 総合交通体系の実現</p> <p>○ 運輸行政の範囲は、鉄道・バス・海上交通と多岐にわたっており、更に防災対策・エネルギー問題・環境問題等も十分配慮しながら、全体として整合性のとれた合理的な総合交通体系の実現が求められている。これらの諸課題を厳しい財政事情の下で実現していくためには、何よりも重点的かつ効率的な政策体系が強く要請されているところであり、そのためには、規制の緩和を進めながら運輸事業者の体質改善、合理化努力を政策的に図らねばならない。国の助成としては、適正な受益者負担を踏まえ、各施策ごとに官と民との役割分担、国と地方との費用分担により、極力国の予算の節減を図っていく必要がある。</p> <p>(2) 国鉄清算事業団債務の処理</p> <p>○ 最終的な国民負担のあり方としていかなる形があり得るかなどについて早急にその解決策を樹立する必要がある。その際、例えば次のような項目が、今後検討課題となると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧国鉄の赤字累増の原因を再検証した上で、交通関係全般の中で利用者負担を求めるなど「新たな財源」を見出す工夫がないか。</li> <li>・ 前述のように昭和63年1月の閣議決定において、「新たな財源・措置」については「歳入・歳出」の全般的見直しと合わせて検討、決定するとされているが、具体的にどの分野の歳出にメスを入れて財源を確保すべきか。</li> <li>・ このような歳出削減努力を行ったとしても、最終的にはより一般的な歳入面での担保も免れないと考えられるが、いかなる形、いかなるタイミINGKでの負担が適当であるか。</li> </ul> | <p>1. 官と民との役割分担及び国と地方との費用分担について更なる見直しを行い、例えばバス運行対策補助金及び鉄道軌道整備費補助金等の予算の節減を図った。</p> <p>2. 輸送モード毎に別々に助成・支援を行っている鉄道整備基金と船舶整備公団を統合するとともに、新法人において総合交通体系の実現に資するべく公募型基礎研究制度を導入することとした。</p>                            |
|   | <p>国鉄長期債務等の本格的処理策については、平成8年12月25日の閣議決定において、「平成10年度より、国鉄長期債務等の本格的処理を実施する。」とされ、「その具体的処理方針の検討を進め、平成9年中に成案を得る」とされており、平成9年度においては、1年度限りの臨時・異例の措置として、事業団の9年度借入見込額に相当する額の有利子債務約3兆円の無利子化等の措置を講じ、金利負担の軽減を図ることとしている。</p> |

| 「建議」・「最終報告」における指図書事項  | 平成9年度予算における措置状況  |
|---|--|
| <p>(3) 整備新幹線問題</p> <p>○ 平成6年12月の関係大臣申合せの中で3線5区間以外のいわゆる未着工区間について、新たな基本スキームを検討し、平成8年中にその成案を得るときされている。新たな基本スキームの検討に当たっては、国鉄清算事業団の長期債務処理に加え、平成8年度末には240兆円にもなる公債残高を抱えているという危機的な財政状況であることを踏まえ、新たな財源を確保した上で、収支採算性、並行在来線の取扱い等についても検討が行われ、国鉄改革の趣旨に反しないような内容の新たな基本スキームが確立しなければ、未着工区間は着工されるべきではないと考えられる。</p> | <p>平成9年度予算において、整備新幹線の未着工区間の整備のための新たな基本スキームにおいては、財源について、国は従前のスキームの考え方により措置（約35%）することとされ、地方交付税措置の導入という形で新たな財源が確保され、その上で、事業規模を新たな財源スキームの範囲内とし、区間・規格等を決定する手順などが定められている。</p> <p>2. これを受け、9年度予算においては、整備新幹線建設事業費を1735億円とし、このうち、新規着工区間の整備のために100億円を別途確保したところ。</p> <p>今後、新規着工区間の着工等に当たっては、政府・与党からなる検討委員会において、収支採算性の見直し、並行在来線の経営分離についての地方公共団体の同意、四縣IRの同意等基本条件が整えられていることを確認した上で、所要の要件を総合的に勘案し、優先順位を決め、対応していくこととされている。</p> |
| (参考)  | (単位：億円)  |
| 区 分   |  |
| 【既着工区間】   | 9年度事業費   |
| 北陸新幹線（高崎・長野）  | 2,001  |
| 3線4区間   | 1,344  |
| 北陸新幹線（石動・金沢）  | 657  |
| 北陸新幹線（糸魚川・魚津）   | 138  |
| 東北新幹線（盛岡・八戸）  | 58   |
| 九州新幹線（八代・西鹿見島）  | 243  |
| 【新規着工区間】  | 218  |
| 〔新幹線建設事業費〕  | —  |
|   | 2,001  |
|   | 1,635  |
|   | 317  |
|   | 1,318  |
|   | 200  |
|   | 125  |
|   | 523  |
|   | 470  |
|   | 100  |
|   | 1,735  |

| 平成9年度予算における措置状況  |   |     |        |        |     |        |  |       |   |  |        |  |       |   |  |        |     |        |   |     |        |  |         |   |  |        |
|--|---|-----|--------|--------|-----|--------|--|-------|---|--|--------|--|-------|---|--|--------|-----|--------|---|-----|--------|--|---------|---|--|--------|
| <p>8. 産業エネルギー対策</p> <p>○ 中小企業対策は、以前は中小企業の経営基盤の安定・強化対策が主と考えられてきた。経済社会の大きな構造変化の中で、今後はなお一層中小企業に於ける構造改革の推進にウェイトを移していく必要がある。</p> <p>○ エネルギー対策については、石油の備蓄についてその費用の節減合理化を進めるとともに、石油の自主開発のための探鉱資金の運用のために、採択基準の厳格化、事業の成功度に応じた計画の見直しを行っていく必要がある。また、新エネルギーの開発等については厳しい見直しを行うことにより、財源の効率的な活用を努めるべきである。</p> | <p>1. 中小企業対策については、中小企業を取り巻く厳しい経営環境に配慮し、中小企業の構造改革にも資するよう、技術開発や情報化に対する支援措置等、特に緊要な課題に重点をおいて、施策の充実を図っている。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 構造改革に資する施策</li> <li>・ 技術開発             <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">8年度</td> <td style="padding-right: 10px;">40.8億円</td> <td style="padding-right: 10px;">→</td> <td style="padding-right: 10px;">9年度</td> <td>49.5億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8.0億円</td> <td>→</td> <td></td> <td>12.0億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7.5億円</td> <td>→</td> <td></td> <td>10.6億円</td> </tr> </table> </li> <li>・ 創造技術開発費補助金</li> <li>・ 中小企業創造基盤技術研究事業</li> <li>・ 産学官連携創的技術開発支援</li> <li>・ 地域産業集積中小企業活性化事業費補助金</li> <li>・ 情報技術の活用による物流・業務管理等の刷新（中小企業の情報化）</li> <li>○ 既存施策の見直し</li> <li>・ 設備近代化補助金</li> <li>・ 商業基盤施設整備事業             <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">8年度</td> <td style="padding-right: 10px;">30.6億円</td> <td style="padding-right: 10px;">→</td> <td style="padding-right: 10px;">9年度</td> <td>17.9億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>110.0億円</td> <td>→</td> <td></td> <td>85.0億円</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>2. エネルギー対策については、地球環境保全の重要性等を踏まえ、環境関連の技術開発や太陽光発電・廃棄物発電の普及促進等に重点を置くとともに、石油備蓄及びLPG国家備蓄等のエネルギーの安定供給確保対策についても着実に推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 石油備蓄について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達資金の多様化による資金の長期化、金利リスクの分散（短プララの導入等）を図るとともに、借入条件の変更（市中金融機関からの借入期間2年→3年等）により資金調達コストを低減。</li> </ul> </li> <li>○ 石油の自主開発について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の採択基準をより経済性の高いもの（質の高い油田の層が厚いと見込まれる地点等）に厳格化するとともに、債務保証料率の引き上げ等（一律0.4%→0.4～1.5%）を実施。</li> </ul> </li> <li>○ 新エネルギー等の開発について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新技術開発については計画的に中間評価を行い、プロジェクトの見直しを実施。</li> </ul> </li> </ul> | 8年度 | 40.8億円 | →      | 9年度 | 49.5億円 |  | 8.0億円 | → |  | 12.0億円 |  | 7.5億円 | → |  | 10.6億円 | 8年度 | 30.6億円 | → | 9年度 | 17.9億円 |  | 110.0億円 | → |  | 85.0億円 |
| 8年度  | 40.8億円  | →   | 9年度    | 49.5億円 |     |        |  |       |   |  |        |  |       |   |  |        |     |        |   |     |        |  |         |   |  |        |
|  | 8.0億円   | →   |        | 12.0億円 |     |        |  |       |   |  |        |  |       |   |  |        |     |        |   |     |        |  |         |   |  |        |
|  | 7.5億円   | →   |        | 10.6億円 |     |        |  |       |   |  |        |  |       |   |  |        |     |        |   |     |        |  |         |   |  |        |
| 8年度  | 30.6億円  | →   | 9年度    | 17.9億円 |     |        |  |       |   |  |        |  |       |   |  |        |     |        |   |     |        |  |         |   |  |        |
|  | 110.0億円   | →   |        | 85.0億円 |     |        |  |       |   |  |        |  |       |   |  |        |     |        |   |     |        |  |         |   |  |        |

| 「建議」・「最終報告」における指図書事項   | 平成9年度予算における措置状況   |
|--|---|
| <p>9. 情報通信</p> <p>○ 情報通信産業は、今後のリーディング産業であり、社会経済轉連の変革にも十分に資するものであるが、国が直接関与するというより、基本的には民間業者が利用者のニーズも踏まえながら、これを進めるべきである。</p> | <p>1. 高度情報通信社会の構築は、基本的には民間主導で進めるべきとの観点から、民間では取り組みが困難な基礎的・先進的な技術開発等に重点的に資金配分している。</p> <p>2. 情報通信技術分野の研究開発については、引き続き外部の専門家・有識者によるその審査・評価体制の整備を行い、平成9年度において適正な審査・評価を実施することとしている。</p> |

| 平成9年度予算における措置状況  |  |                      |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|--|--|----------------------|----------|-----|--|--------------------|--------------------|--|--------------------|--------------------|--|-------------------|--------------------|--|----------|-----|--|----------|------------|--|------------|------------|--|-----|----------|--|----------|------------|--------|---------|-------|---------|---------|----------|--|----------|-----|-----------|-------------------|----------------------|-----------|-------------------|---------------------|
| <p>10. 地方財政</p> <p>○ 国及び地方の財政事情を踏まえれば、先ず、国と地方はいわば公経済の車の両輪であり、バランスのとれた財政運営を行うことが必要との基本的考え方に立って、それぞれが財政健全化に向けて最大限の努力を行うことが肝要である。具体的には、9年度の地方財政については、先ず、歳出については、国と同一歩調で、徹底的な抑制を図るべきである。その上で、地方財政対策の具体的方策については、国及び地方の財政状況等を十分踏まえつつ、適切な財源確保に努める必要がある。</p> | <p>(1) 地方の歳出</p> <p>○ 徹底した歳出の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総額</li> <li>・ 一般歳出見合い</li> <li>・ うち投資的経費 (地方単独)</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">8年度 (当初)</td> <td style="text-align: center;">9年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">85,284億8千円 (3.4%増)</td> <td style="text-align: center;">87,050億円程度 (2.1%増)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">73,825億3千円 (2.3%増)</td> <td style="text-align: center;">74,470億円程度 (0.9%増)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">201,000億円 (3.1%増)</td> <td style="text-align: center;">201,000億円程度 (0.0%)</td> </tr> </table> <p>(2) 地方財政収支の見直し</p> <p>○ 財源不足額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">8年度 (当初)</td> <td style="text-align: center;">9年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">57,533億円</td> <td style="text-align: center;">46,500億円程度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(この他、先行減税)</td> <td style="text-align: center;">(この他、地方消費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">影響分</td> <td style="text-align: center;">税未平年度化分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">28,745億円</td> <td style="text-align: center;">12,000億円程度</td> </tr> </table> <p>(3) 地方財政対策</p> <p>○ 財源不足額 4兆6,500億円程度について、次の措置により対応。</p> <p>① 建設地方債の増発 ⇒ 1兆9,900億円程度 (8' 2兆300億円)</p> <p>② 地方交付税の増額措置 ⇒ 2兆6,644億円 (8' 3兆7,233億円)</p> <p style="margin-left: 40px;">↓</p> <p style="margin-left: 40px;">このうち、1/2 = 13,322億円については国が負担</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般会計加算</td> <td style="text-align: center;">3,600億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特会借入金</td> <td style="text-align: center;">9,722億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち純増分)</td> <td style="text-align: center;">9,082億円)</td> </tr> </table> <p>(4) 地方交付税</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">8年度 (当初)</td> <td style="text-align: center;">9年度</td> </tr> <tr> <td>○ 特会入口ベース</td> <td style="text-align: center;">136,038億円 (2.9%増)</td> <td style="text-align: center;">154,810億円程度 (13.8%増)</td> </tr> <tr> <td>○ 特会出口ベース</td> <td style="text-align: center;">168,410億円 (4.3%増)</td> <td style="text-align: center;">171,276億円程度 (1.7%増)</td> </tr> </table> |                      | 8年度 (当初) | 9年度 |  | 85,284億8千円 (3.4%増) | 87,050億円程度 (2.1%増) |  | 73,825億3千円 (2.3%増) | 74,470億円程度 (0.9%増) |  | 201,000億円 (3.1%増) | 201,000億円程度 (0.0%) |  | 8年度 (当初) | 9年度 |  | 57,533億円 | 46,500億円程度 |  | (この他、先行減税) | (この他、地方消費) |  | 影響分 | 税未平年度化分) |  | 28,745億円 | 12,000億円程度 | 一般会計加算 | 3,600億円 | 特会借入金 | 9,722億円 | (うち純増分) | 9,082億円) |  | 8年度 (当初) | 9年度 | ○ 特会入口ベース | 136,038億円 (2.9%増) | 154,810億円程度 (13.8%増) | ○ 特会出口ベース | 168,410億円 (4.3%増) | 171,276億円程度 (1.7%増) |
|  | 8年度 (当初)   | 9年度                  |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | 85,284億8千円 (3.4%増)   | 87,050億円程度 (2.1%増)   |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | 73,825億3千円 (2.3%増)   | 74,470億円程度 (0.9%増)   |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | 201,000億円 (3.1%増)  | 201,000億円程度 (0.0%)   |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | 8年度 (当初)   | 9年度                  |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | 57,533億円   | 46,500億円程度           |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | (この他、先行減税)   | (この他、地方消費)           |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | 影響分  | 税未平年度化分)             |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | 28,745億円   | 12,000億円程度           |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
| 一般会計加算   | 3,600億円  |                      |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
| 特会借入金  | 9,722億円  |                      |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
| (うち純増分)  | 9,082億円)   |                      |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
|  | 8年度 (当初)   | 9年度                  |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
| ○ 特会入口ベース  | 136,038億円 (2.9%増)  | 154,810億円程度 (13.8%増) |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |
| ○ 特会出口ベース  | 168,410億円 (4.3%増)  | 171,276億円程度 (1.7%増)  |          |     |  |                    |                    |  |                    |                    |  |                   |                    |  |          |     |  |          |            |  |            |            |  |     |          |  |          |            |        |         |       |         |         |          |  |          |     |           |                   |                      |           |                   |                     |

| 「建議」・「最終報告」における指搦事項   | 平成9年度予算における措置状況  |
|---|--|
| 11. 補助金等の整理合理化  |  |
| <p>○ 既存の補助金等については、平成元年12月20日の臨時行政改革推進審議会「国と地方の関係等に関する答申」等において示された視点に基づき一層徹底した見直しを行い、廃止、一般財源化、補助対象の重点化等の整理合理化を推進することが必要である。特に、零細な補助金については、行財政の効率化を遂げる観点から、引き続き、着実に廃止、統合等を進めていくべき。</p>          | <p>補助金等については、地方行政の自主性の尊重、財政資金の効率的使用の観点から、累次の臨調、行革審答申等を踏まえ、その整理合理化を積極的に推進する。主な整理合理化は次のとおり。</p> <p>(1) 廃止</p> <p>社会的に意義の薄れた補助金等については、財政資金の効率的使用の観点から、事業の廃止を図る。</p> <p>【既にその目的を達し、あるいは社会的経済的実情に合わなくなつたもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立医科大学等経常費等補助金：公立医科・歯科大学経常費 (▲39億円)</li> </ul> <p>【会館等公共施設に対するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立社会教育施設整備費補助金 (公民館、大型公民館、公立図書館、公立少年自然の家) (▲44億円)</li> </ul>                    |
| <p>○ 補助金等の新設については極力抑制するとともに、真にやむを得ない場合においても、スクラップ・アンド・ビルド原則の徹底を図ることが必要。</p> <p>○ 補助金等の終期設定を徹底し、その終期到来時には目的達成状況とそれに対する評価を厳しく行い、安易な継続を認めないものとする必要がある。</p>                                       |  |
| <p>○ 地方行政の自主性・総合性を確保するため、地方公共団体等の事業執行の円滑化、事務負担の軽減等の観点から、類似目的を有する補助金等については引き続き統合・メニュー化を推進するほか、会館等の公共施設に対する補助金等については、他の施設との複合化を一層推進する必要がある。また、他の施設の有効利用を図る観点からも引き続き事務手續の簡素化、迅速化を図っていくことが必要。</p> | <p>(2) 一般財源化</p> <p>地域の主体性を高める観点から、地方公共団体の自主性に委ねるべきものにあつては一般財源化を推進すべきであるとの行革審答申等を踏まえ、地方公共団体の事務・事業として同化、定着しているもの等について、一般財源化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子保護衛生費補助金：妊婦乳児健康診査費等補助金 (うち妊婦健康診査費等) (▲13億円)</li> <li>○ 在宅福祉事業費補助金：高齢者社会活動推進等事業費補助金 (うち高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費の一部) (▲5億円)</li> <li>○ 児童保護費等補助金：保母養成所費等補助金 (うち保母養成所費のうち公立分) (▲2億円)</li> <li>○ 生活保護費補助金：生活保護適正化運営対策等事業費 (うち審議会等経費等の一部) (▲1億円)</li> </ul> <p>〔全体額 ▲38億円〕</p> |
|   | <p>【地方公共団体における施設の自主的な整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立学校施設整備費補助金：学校体育諸施設整備費 (うち部室整備事業) (▲7億円)</li> </ul>   |

|   |  |         |     |         |                      |         |                       |         |                       |         |                      |
|---|--|---------|-----|---------|----------------------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|----------------------|
| <p>「建議」・「最終報告」における指摘事項</p>  | <p>平成9年度予算における措置状況</p>   |         |     |         |                      |         |                       |         |                       |         |                      |
| <p>○ 社会福祉施設整備費、施設運営費の補助等については、その実態を調査し、補助金の適切・厳正な執行に努めるとともに、補助体系のあり方そのものについて抜本的に再検討する必要がある。</p> <p>(出所) 財政制度審議会総会(第6回) 平成9年1月17日配布資料(3) 財政制度審議会「平成8年度 財政制度審議会資料集 総会・企画部会・法制部会・歳出の削減合理化等に関する特別部会・財政計画等特別部会編」99I-1101ページ。</p> | <p>(3) 大幅な減額を図った補助金等</p> <table border="1"> <tr> <td>8年度(当初)</td> <td>9年度</td> </tr> <tr> <td>126億円 ⇒</td> <td>97億円 (▲ 29億円、▲23.0%)</td> </tr> <tr> <td>196億円 ⇒</td> <td>60億円 (▲ 136億円、▲69.4%)</td> </tr> <tr> <td>191億円 ⇒</td> <td>146億円 (▲ 45億円、▲23.6%)</td> </tr> <tr> <td>110億円 ⇒</td> <td>85億円 (▲ 25億円、▲22.7%)</td> </tr> </table> <p>○ 老人保健事業推進費等補助金<br/>         ○ 給付費等臨時補助金<br/>         ○ 療養給付費等補助金：国民健康保険特別対策補助金<br/>         ○ 商業基盤施設整備費補助金</p> <p>(4) 補助対象の重点化</p> <p>国の補助を基幹的な事業に重点化し、地方の自主性を尊重する観点から補助対象の重点化を図る。</p> <p>【補助対象範囲の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁港修築費補助：漁港改修事業<br/>             [漁港施設用地のうち冷凍及び冷蔵施設並びに加工場用地を補助対象から除外]</li> <li>○ 農林漁業用揮発油税財源代替漁港関連道整備事業費補助<br/>             [主要漁港関連道軽微改良事業の廃止]</li> </ul> <p>【採択基準の引上げ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立学校施設整備費補助金のうち大規模改造(老朽施設) 5,000万円 ⇒ 7,000万円 (▲20億円)</li> <li>○ 公共事業における採択基準の引上げ</li> </ul> <p>(5) 統合・メニュー化</p> <p>財政資金の効率的使用、地方行政の自主性の尊重及び事務簡素化の見地から、類似目的の補助金等の統合・メニュー化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険事業費等補助金のメニュー化</li> </ul> <p>(社会福祉法人の施設整備に係る補助金等の執行手続について)<br/>         実態を調査の上、特別養護老人ホームについては、9年1月末、その他の施設については9年3月末を目途に改善策をとりまとめることとしている。</p> | 8年度(当初) | 9年度 | 126億円 ⇒ | 97億円 (▲ 29億円、▲23.0%) | 196億円 ⇒ | 60億円 (▲ 136億円、▲69.4%) | 191億円 ⇒ | 146億円 (▲ 45億円、▲23.6%) | 110億円 ⇒ | 85億円 (▲ 25億円、▲22.7%) |
| 8年度(当初)   | 9年度  |         |     |         |                      |         |                       |         |                       |         |                      |
| 126億円 ⇒   | 97億円 (▲ 29億円、▲23.0%)   |         |     |         |                      |         |                       |         |                       |         |                      |
| 196億円 ⇒   | 60億円 (▲ 136億円、▲69.4%)  |         |     |         |                      |         |                       |         |                       |         |                      |
| 191億円 ⇒   | 146億円 (▲ 45億円、▲23.6%)  |         |     |         |                      |         |                       |         |                       |         |                      |
| 110億円 ⇒   | 85億円 (▲ 25億円、▲22.7%)   |         |     |         |                      |         |                       |         |                       |         |                      |



## 8-154 平成9年度特別減税決定に関する橋本内閣総理大臣記者会見

平成9年12月17日

### 冒頭発言

緊急に会見をお願いして大変恐縮です。今回ASEAN非公式首脳会議に出席をして、十分その状況を把握していたつもりでしたが、それ以上にアジアの経済状況が極めて深刻であることを改めて痛感させられました。我が国の経済の状況については既に皆さんが御承知のとおり、家計あるいは企業の景況感に厳しさが見られ、また我が国の金融システムやアジアの経済状況など、国民の不安感が払拭出来ない状況にあることも事実です。

そして、クアラルンプールにおける会見の際にも日本発の世界恐慌の引き金は絶対に引かないということを私は内外に鮮明にしてきました。そうした状況を踏まえて、改めて思い切った施策を講じなければならない。そのような思いから特別減税を緊急に実施することを決心しました。

このため先ほど与党の幹部、自民党税制調査会の幹部、更には大蔵大臣、自治大臣など、関係官僚にお集まりをいただいて、私の方から平成9年度補正予算において2兆円の特別減税を行うことについての指示を行いました。

今後、党、政府税調において、特別減税の具体的な内容について早急に詰めを行っていただけのものと考えていますし、政府としても与党の結論を踏まえて、早急に作業を進めることとなります。

いずれにしても、今回の特別減税は、先般の経済対策、昨日決定した10兆円の国債交付を含む金融安定化対策及び法人税、有価証券取引税、地価税などの減税を盛り込んだ平成10年度税制改正などに加えての措置となるものでして、これらの措置を通じて企業や消費者の皆さんの経済の先行きに対する不透明感がぬぐい去られるとともに、我が国の経済の回復基調を確実に力強いものにする事が出来る、そう考えております。

皆さんにお集まりをいただいた、これがその内容です。どうぞよろしくお願いします。

### 質疑応答

【質問】特別減税については、これまでも与党内、あるいは野党からいろいろ要求がありましたが、政府は財政構造改革ということで、これまでそれを採らないとしてきました。今回、総理があえて2兆円減税を実施すると決断されたその直接の判断の根拠というのはいかがなものなのでしょうか。

それと、この財源はどうなるのでしょうか。赤字国債の発行ということになるのでしょうか。

【橋本総理】この特別減税の財源、これは補正予算の編成過程で検討することになりますけれども、基本的には特例公債によらざるを得ないだろうと思います。

同時に、2003年までにGDP比3%という財政構造改革は、これは今後ともに進めていかなければならない、私は重要な課題だと今も思っています。

その上で、先ほど申し上げたとおり、経済の現状を踏まえて、思い切った手を打たなければならぬ、そう考えて特別減税の実施を決断をいたしました。

いずれにしても、日本の財政がG7の中で最悪であること、今後の急速な少子高齢化に対応しなければならないことを考えれば、財政構造改革が極めて重要であるという位置づけは何ら変化のあるものではありません。

【質問】この特別減税は単年度の措置なのでしょうか。それとも来年度以降も続くものなのでしょうか。

【橋本総理】ですから、平成9年度と、補正予算でと今私は申し上げている。

【質問】総理にお尋ねいたしますけれども、今年度決められた9兆円の国民負担増というのは、結局間違いであったというような、そういうようなお考えで今いらっしゃいますか。

【橋本総理】そうおっしゃりたければおっしゃるのは結構。しかし、今、私たちは本当に国の内外を考えて、その雁の群が飛ぶような形でアジアの経済が動いてきた。その先頭を飛んでいた日本というものの立場を考えて、

クアラルンプールの2日間、本当に私は考えに考え抜いた挙げ句に、今あなたの言われたような御質問が出ることも覚悟した上で、これを決断しました。国としてやらなきゃならないことだから。

そして、日本発の世界恐慌は起こさないという決心を持ってこれに臨んでいるんです。

【質問】総理のリーダーとしての御決断であるということは今よく分かりましたが、はっきり御決意なさったのはいつくらいのことなんでしょうか。

【橋本総理】ですから、クアラルンプールで2日間本当に考え抜きましたと申し上げてます。

【質問】政府がこれまで2兆円減税を踏み切れなかったということの中には、減税が与える、景気に対する効果はさほどではないのではないかという判断も一つはあったと思うんですけれども、今回のこの2兆円減税が今の足踏みを続けている景気に与える影響というものについてはどのように御判断されていますでしょうか。

【橋本総理】私はこれがプラスに、当然ながらなることを期待している。それなりの、相応の効果を持つでしょう。ただ、その2兆円減税だけで物事、全部がうまくいくというものではありません。

昨日とりまとめられた10年度税制改正の内容、これは法人税の実質減税、有価証券取引税の税率の半減、地価税の課税停止などの措置が盛り込まれています。こうした措置、全部を通じて企業や消費者の経済の先行きに対する不透明感というものが払拭される。そして、我が国の経済の回復基調というものを力強いものに、確実なものにしていくことが出来ると考えている。これが素直な申し上げ方だと思ふ。

【質問】会見に先立って、自民党の三役の方との協議では、この政局に関して御意見とかはなかったんですか。

【橋本総理】自民党三役というのはちょっと不正確で、私は与党幹部と、先ほどもちゃんと申し上げているんですが、当然意見を言われた方もありますよ。むしろ、例えば政治責任を言われるんじゃないかということと言われた方だってあります。だけれども、それは

今やらなきゃならぬことに比べれば小さな話だと。そして、ここでしっかりと日本経済が足を踏み固められるような状況をつくるのがまず第一だと。それ以上の御意見はありませんでした。

【質問】2兆円という規模なんですけれども、いろいろ労働界を含めて、5兆円規模、ないしもっと大きな規模の減税を要求する声もあったと思うんですけれども、何故2兆円という規模に決められたんですか。

【橋本総理】1つは、財政構造改革を進めながら、真に経済に有効な施策をとという要請をベースに置きながら、同時に昨年までの特別減税の規模というものを考慮したということは事実です。

それでは、どうも。

以上

(出所) 首相官邸ウェブ・ページ「橋本内閣総理大臣演説等」(<http://kantei.go.jp/jp/hasimotosouri/speech/1977/1217/sorigenzei.html>)。

#### 8-155 平成9年度補正予算について

(財政制度審議会「平成10年度予算の編成に関する建議 平成9年12月18日」、「Ⅱ.平成10年度予算編成に当たっての考え方」、「3.平成9年度補正予算について」部分)

補正予算に関しても財政構造改革の趣旨が反映されるべきであり、補正予算の編成に当たっては、財政法第29条の趣旨を厳正に判断し、適切に対処していくべきである。

平成9年度補正予算については、以上のような考え方に基づき、災害関係経費の追加等、緊急かつ真に必要な経費に限り措置すべきである。

(出所)「平成10年度予算の編成に関する建議 平成9年12月18日 財政制度審議会」(大蔵省図書館所蔵)。

#### 8-156 公的資金に関する国会答弁

「預金保険のお金というのは公的資金かという、これは民間金融機関が拠出したものでございますから民間のお金だということも言えますが、公的な組織を通じて出されるものだから公的な資金ではないかという判断もあり得ると思えます」

(参議院大蔵委員会 平成7年3月10日 大蔵省銀行局長答弁(抄))

「正式な定義というのはございませんが、一般的に言われますのは、公的資金というのは、財政資金や日銀の資金等だと思います」  
(衆議院大蔵委員会 平成9年11月12日 大蔵省銀行局長答弁(抄))

「これは使う用途によって定義が違うように思います。広くとりますと、一番最終的な負担としては税金、一般会計から出るお金、それから日本銀行の借り入れ、それから政府保証、そういうものが含まれると思います。したがって、統一された定義はないわけでございます、どういう観点から公的資金が議論されているかによると思います」  
(衆議院大蔵委員会 平成9年12月2日 大蔵省総務審議官答弁(抄))

「公的資金をぎりぎり詰めていくということであれば、一般会計もあるでしょうし、財投もあるでありましょうし、そして政府保証という形もあるでありましょうし、最終的にどこが責任を負うかというところをもって公的資金、公的支援、こういうことになるのではないのでしょうか」

(衆議院大蔵委員会 平成9年12月2日 大蔵大臣答弁(抄))

(出所)「第132回国会 参議院大蔵委員会会議録 第四号 平成7年3月10日」、  
「第141回国会 衆議院大蔵委員会会議録 第四号 平成9年11月12日」、  
「第141回国会 衆議院大蔵委員会会議録 第八号 平成9年12月2日」(国立国会図書館 国会会議録検索システム：<http://kokkai.ndl.go.jp/>)。